

2021年3月22日

日本貨物鉄道株式会社
代表取締役社長 真貝 康一殿

国鉄労働組合千葉地方本部
執行委員長 井村 好博



「ベア・ゼロ回答」への抗議する

3月18日、貨物会社は「2021年4月1日以降の賃金引き上げに関する申し入れ」(国労闘申第6号)に対し、「ベア・ゼロ」回答を行った。

会社は、「今年度は、JR貨物グループ中期経営計画2023のもと、鉄道輸送を基軸とした総合物流企業グループへの進化を目指し、諸施策を推進してきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、社会経済活動が大きく制限され、また、度重なる自然災害の中、鉄道事業においては、大幅な減収を余儀なくされ、自然災害に伴う輸送障害では、社員の協力のもと代替輸送等により、収入の確保に努めたが厳しい状況となっている。」とした上で、こうした様々な状況を総合的に考え、今年度については「昇給額表に記載している、等級及び評価に応じた昇給は実施するものの、ベースアップについては実施できる状況にない」とし、「ベア・ゼロ」回答を強行したが、2年連続のベアの実施や昨年の賃金改善措置を台無しにするだけでなく、自然災害やコロナ禍による減収を社員に転嫁したものでしかない。また、この間の2年連続鉄道事業部門の黒字化達成やJR発足以来最高の経常利益を上げてきた経営状況や、来年度事業計画は最高益に匹敵する計画の下で、社員と家族の厳しい生活実態を顧みないものでしかない。コロナ禍の下、昼夜を問わず懸命に働く社員に正当に還元しない姿勢は、日々安全輸送を最前線で支える社員感情を逆撫でするものであり、若年退職が今なお続く今日の状況から、経営責任を果たしているとは到底思えない。

今こそ社員の労苦に応え、生活改善が実感できる賃上げを行い、健康で安心して働き続けられる労働環境、生活基盤の底上げを図ることこそが経営の責任であり、国労要求額の賃上げで将来展望を示すことが求められている。

日々の安全輸送を担う社員と家族の切実な要求に応え、ベースアップの実施で賃金改善を決断するよう再度要請するとともに「ベア・ゼロ」回答に強く抗議するものである。

以上